

## 経済レポート

## 中国経済レポート(No. 55)

拡大する中国の対外直接投資  
～「一帯一路」圏経済にも大きなインパクト

調査部 研究員 野田 麻里子

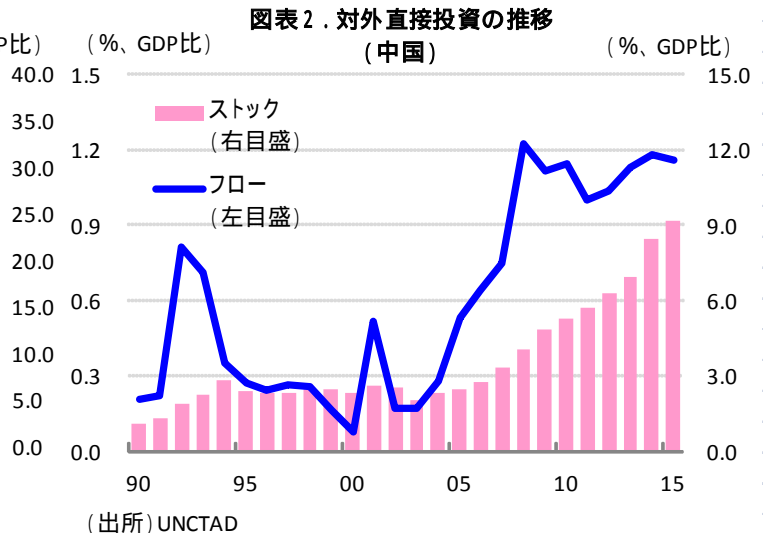
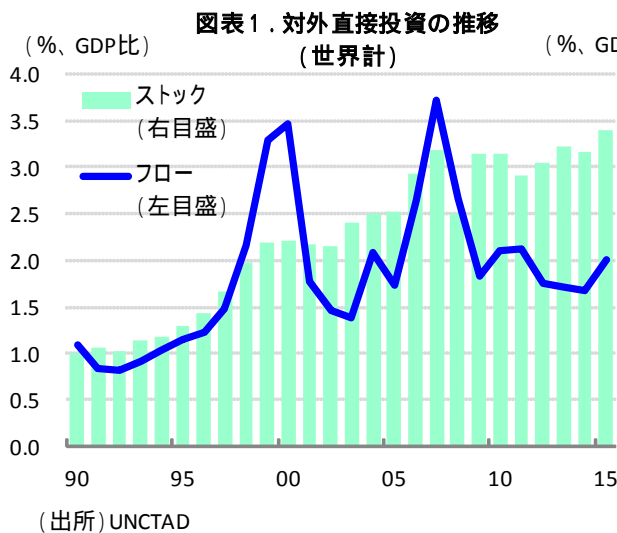
## 【目次】

1. グローバル化足踏み懸念が台頭する中で拡大する  
中国の対外直接投資 ..... p.1
2. 中国の対外直投の中身にも大きな変化 ..... p.2
3. 「一帯一路」圏経済に大きなインパクト ..... p.3
4. グローバル化で進む中国経済の体質強化 ..... p.4

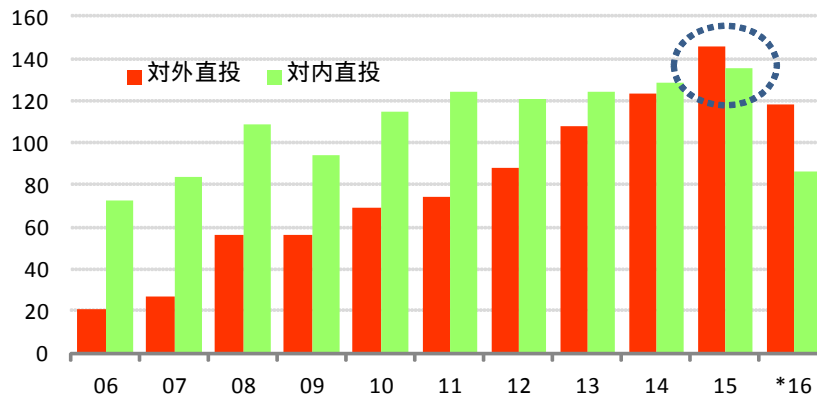
## 1. グローバル化足踏み懸念が台頭する中で拡大する中国の対外直接投資

グローバル化が足踏みする中で世界経済は活力を失いつつある、とグローバル化の停滞に警鐘を鳴らす記事が9月7日付けのFinancial Times紙に掲載された。実際、国連貿易開発会議（UNCTAD）の統計によれば、世界の対外直接投資額（ストック）の世界GDPに対する割合は依然として上昇しているものの、世界の対外直接投資額（フロー）の世界GDPに対する割合は2007年の3.7%をピークに低下し、足元では2.0%前後で低迷している（図表1）。国境をまたいだ企業活動の拡大によって直接投資の出し手国と受け入れ国双方の経済が活性化するという世界経済のダイナミズムは確かに弱まりつつあるようだ。

しかし、そうした中であって中国の動向は異なっている。同じ統計で中国の対外直投のGDP比の推移をみると、2008年に1.22%でピークを付けた後、一旦低下したものの、足元ピークの水準に戻りつつある（2014年1.18%、2015年1.16%、図表2）。また中国商務部の統計によれば、中国向けの直接投資には近年、伸び悩み傾向がみられるが、中国企業の対外直投は堅調に拡大しており、2015年通年では遂に対外直投が対内直投を上回った（図表3）。2016年1-8月累計（金融を除くベース）でも対外直投が対内直投を大きく上回っており、両者の差は一段と拡大しそうな勢いである。



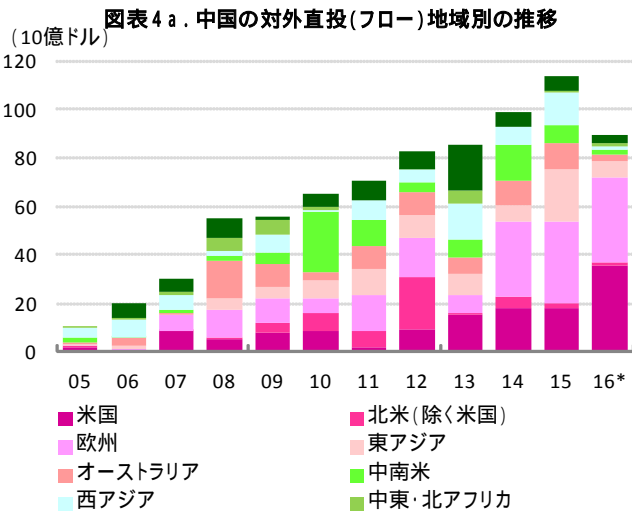
(10億ドル) **図表3. 中国の対外・対内直接投資(フロー)の推移**



## 2. 中国の対外直投の中身にも大きな変化

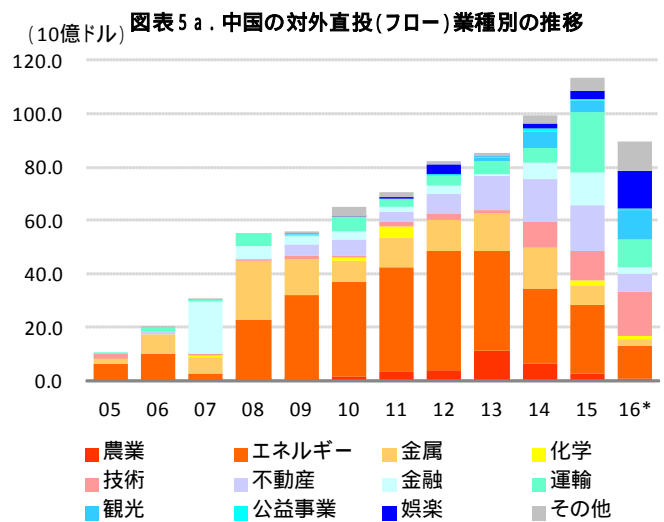
中国の対外直投は金額が拡大しているだけでなく、中身も大きく変わっているようだ。The American Enterprise Institute と The Heritage Foundation が集計している中国の対外直投の統計 (The China Global Investment Tracker ; 以下 CGIT、2005 年以降、1 件 1 億ドル以上の案件をカバー) によれば、投資相手地域の構成が従来の途上国中心から先進国中心に、また業種も資源産業から通信や医薬品などの技術産業、映画などの娯楽産業、消費財関連のその他産業にウェイトがシフトしている (図表 4、5)。

対外直投が投資の出し手国の経済構造、あるいは需要構造を反映していると考えれば、わずか 10 年余で対外直投の内容がこれだけ大きく変化しているということは、中国経済自体の経済構造、あるいは需要構造もそれなりに速いテンポで大きく変化していることが示唆されているのではないかと考えられる。



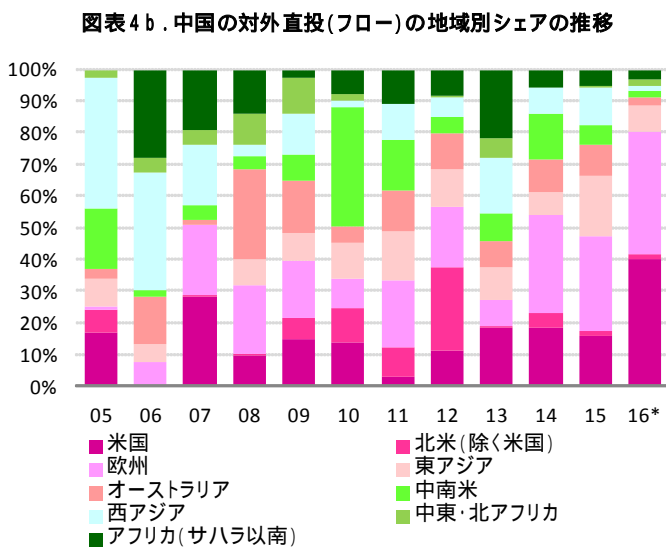
(注)2016年は1-6月合計。

(出所) American Enterprise Institute and Heritage Foundation, China Global Investment Tracker



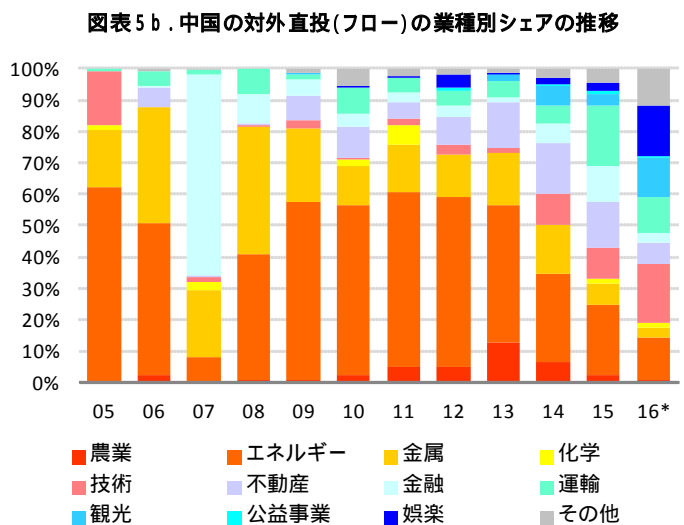
(注)2016年は1-6月合計。

(出所) American Enterprise Institute and Heritage Foundation, China Global Investment Tracker



(注)2016年は1-6月合計。

(出所) American Enterprise Institute and Heritage Foundation, China Global Investment Tracker



(注)2016年は1-6月合計。

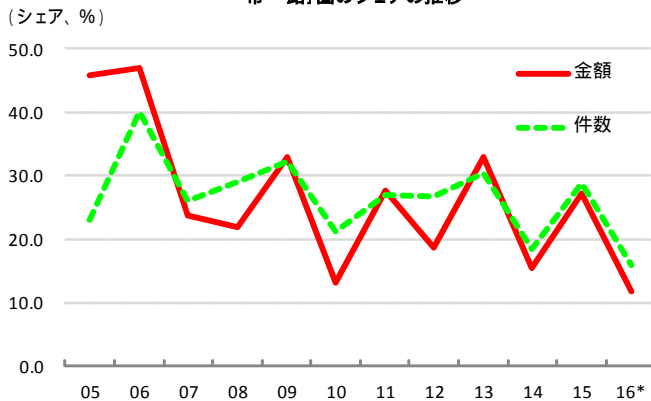
(出所) American Enterprise Institute and Heritage Foundation, China Global Investment Tracker

### 3. 「一帯一路」圏経済に大きなインパクト

次に中国版のグローバル戦略である「一帯一路」政策と対外直投の関係を先のCGIT統計でみると、2013年の同構想発表前後で対外直投に占める「一帯一路」圏<sup>1</sup>のシェアは金額ベースでも件数ベースでも2~3割前後で行ったり来たりしており（図表6）、中国企業が雪崩を打って「一帯一路」圏に進出を始めたというような変化は今のところみられない。むしろ2016年1-6月期については先進国向け投資が拡大したこともあり、「一帯一路」圏のシェアは金額でも件数でも低下している。つまり対外直投との関連でみると「一帯一路」政策は一定程度の直接投資実績がある地域を追認したにとどまっているようにみえる。

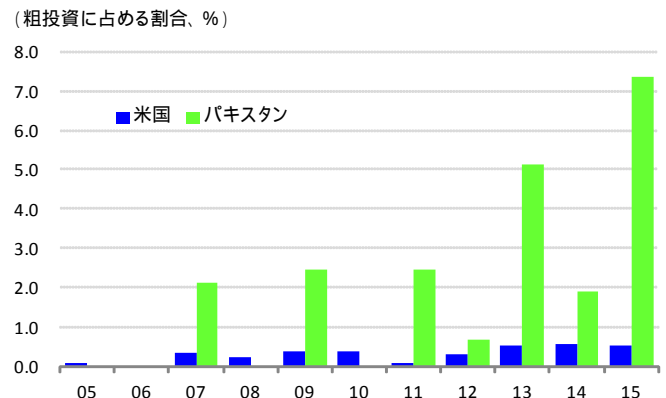
とは言うものの、「一帯一路」圏各国にとって中国からの直接投資のインパクトは小さくないとみられる。例えば、CGIT統計によれば、2005年~2016年1-6月期のパキスタンへの累計投資額は70.1億ドルと中国にとって最大の対外投資先である米国への累計投資額1309.3億ドルのわずか5%にとどまっている。しかし、パキスタンのGDPは米国のGDPの2%（2015年時点）の規模に過ぎない。このため米国の各年の粗投資に占める中国からの直接投資（フロー）の割合が1%以下の極めてわずかな水準にとどまるのに対して、パキスタンの粗投資に占める中国からの直接投資の割合は2013年には5.1%、2014年1.9%、2015年7.4%と無視できないウェイトを占めており、パキスタン経済に一定のインパクトがあると考えられる（図表7）。今後、「一帯一路」政策の本格的な展開により投資金額が上積みされていけば、中国の対外投資全体に占めるシェアはそれほど大きくないとしても、「一帯一路」圏の、特に中小規模国にとって中国の存在が一段と大きなものとなっていく可能性がある<sup>2</sup>。

図表6. 中国の対外直投に占める「一帯一路」圏のシェアの推移



(注) 2016年は1-6月合計。  
(出所) American Enterprise Institute and Heritage Foundation, China Global Investment Tracker

図表7. 中国からの直投が受入国の粗投資に占める割合



(出所) American Enterprise Institute and Heritage Foundation, China Global Investment Tracker; IMF

<sup>1</sup> 以下の65カ国を「一帯一路」圏と想定：中国(1カ国)；東南アジア(11カ国)：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東チモール、ベトナム；南アジア(7カ国)：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ；中央・西アジア(11カ国)：アフガニスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、イラン、カザフスタン、キルギスタン、モンゴル、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン；中東・アフリカ(15カ国)：パレチン、エジプト、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、パレスチナ、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、UAE、イエメン；中東欧(20カ国)：アルバニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、セルビア、スロバキア、スロベニア、ウクライナ。

(出所) 香港貿易発展局 なお、CGITではこれらのうちの40カ国向けの直投データが収録されている。

<sup>2</sup> 2015年単年に限れば、モンゴルの粗投資に占める中国の直投の割合は76%、ネパールでも20%を占めている。

#### 4. グローバル化で進む中国経済の体質強化

中国経済は足元 6%台半ばの成長率に減速している。しかも高速成長時代の負の遺産である過剰設備の削減など構造調整の重石があり、当面、成長率の大幅な持ち直しは見込めない状況である。

しかし、中国経済は縮んでばかりいるわけではない。前述の対外直投統計が示すように積極果敢なグローバル化が進められている。しかも 10 年の間に国内の経済構造・需要構造も大きく変化しているとみられ、対外直投は規模の拡大に加えて中身の変化も伴っている。さらに「一帯一路」政策の下で周辺国との経済関係は投資を通じて一段と緊密化する方向にある。

グローバル化の進展と産業構造の多様化・高度化、諸外国との経済関係の緊密化により拡大する事実上の経済圏 これらを背景に中国経済の体質は今後、着実に強化されていこう。過剰供給力、過剰債務、過剰在庫など負の遺産の解消にはまだ時間がかかるとみられるが、これらの課題解決に一定の目途が付く頃には中国は単なる「大国」ではなく、高い国際競争力をもって世界経済をリードする「強国」となっている可能性が十分にあるのではないだろうか。

以上

#### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。